

目 次

予 算

1. 令和5年度和泉市公共浄化槽事業会計予算 4 頁

予算に関する説明書

1. 令和5年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画 9 頁

2. 令和5年度和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書 13 頁

3. 給与費明細書 14 頁

4. 債務負担行為に関する調書 21 頁

5. 令和5年度和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表 22 頁

6. 令和4年度和泉市公共浄化槽事業予定損益計算書 25 頁

7. 令和4年度和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表 27 頁

8. 注記表 30 頁

予 算 参 考 資 料

1. 令和5年度和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表 33 頁

2. 令和5年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書 34 頁

3. 企業債元利償還金明細書 41 頁

4. 建設改良事業費明細書 42 頁

頁数には表紙・目次等を含みます。

予

算

令和5年度和泉市公共浄化槽事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度和泉市公共浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	366人	
(2) 年間公共浄化槽設置基数	3基	
(3) 主要な建設改良事業	公共浄化槽整備事業	7,192千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 浄化槽事業	収益		43,705千円
第1項 営業	収益		5,918千円
第2項 営業外	収益		37,787千円

		支 出	
第1款	浄化槽事業費用		43,705 千円
第1項	営業費用		43,294 千円
第2項	営業外費用		311 千円
第3項	予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	資本的収入		8,343 千円
第1項	企業債		5,600 千円
第2項	分担金		295 千円
第3項	補助金		2,448 千円

		支 出	
第1款	資本的支出		8,343 千円
第1項	建設改良費		7,192 千円
第2項	企業債償還金		1,151 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	令和5年度 ～ 令和9年度	和泉市公共浄化槽水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				借 入 先	償 還 期 限	据 置 期 間	償 還 方 法	そ の 他
公共浄化槽事業	5,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の率)	政 府 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	40年以内	5年以内	年賦若しくは半年賦、元利均等若しくは元金均等償還又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融資条件がある場合、その条件に従うことができる。 ただし、必要に応じて据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

27,035 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,279千円である。

令和5年2月17日 提出

和泉市長 辻 宏 康

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業収益			43,705	
	1. 営業収益		5,918	
		1. 浄化槽使用料	5,916	浄化槽使用料
		3. その他営業収益	2	浄化槽使用料督促手数料・浄化槽修繕実費徴収金
	2. 営業外収益		37,787	
		2. 他会計補助金	34,037	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	2,711	長期前受金収益化額
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	1,039	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業費用			43,705	
	1. 営業費用		43,294	
		1. 浄化槽費	38,448	浄化槽の維持管理に要する費用
		2. 減価償却費	4,846	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		311	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	311	企業債及び一時借入金利息
	3. 予備費		100	
1. 予備費		100	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			8,343	
	1. 企業債		5,600	
		1. 企業債	5,600	公共浄化槽整備事業企業債
	2. 分担金		295	
		1. 分担金	295	分担金
	3. 補助金		2,448	
		1. 国庫補助金	1,122	公共浄化槽整備事業国庫補助金
		2. 府補助金	84	公共浄化槽整備事業府補助金
		3. 他会計補助金	1,242	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			8,343	
	1. 建設改良費		7,192	
		1. 公共浄化槽整備事業費	7,192	公共浄化槽整備に要する公有財産購入費
	2. 企業債償還金		1,151	
		1. 企業債償還金	1,151	企業債元金償還金

令和5年度 和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△517
	減価償却費	4,846
	退職給付引当金の増加・減少額(△)	1,013
	賞与引当金の増加・減少額(△)	29
	法定福利費引当金の増加・減少額(△)	6
	長期前受金戻入額	△2,711
	支払利息及び企業債取扱諸費	311
	未収金の増加(△)・減少額	△25
	未払金の増加・減少額(△)	5,314
	小計	8,266
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△311
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,955
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△6,539
	補助金、負担金等による収入	2,607
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,932
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	8,000
	一時借入金の返済による支出	△8,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,151
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,449
	資金増減額	8,472
	資金期首残高	4,727
	資金期末残高	13,199

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	手当等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		11,739	10,809	22,548	4,487	27,035
	資本勘定支弁職員	0						
	合 計	3		11,739	10,809	22,548	4,487	27,035
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		11,504	10,217	21,721	4,301	26,022
	資本勘定支弁職員	0						
	合 計	3		11,504	10,217	21,721	4,301	26,022
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	235	592	827	186	1,013
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	235	592	827	186	1,013

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	1,116	803	648	216	0	464
	前年度	876	775	648	92	0	464
	比 較	240	28	0	124	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	528	2,901	2,220	900	1,013	
	前年度	528	2,972	2,067	840	955	
	比 較	0	△71	153	60	58	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考												
給 料	235	普通昇給に伴う増加分	235		<p>平均昇給率 1.8%</p> <p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現に在職する職員数 (1月1日時点)</th> <th>変動数</th> <th>計 (当初予算定数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度 3人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>前年度 3人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>増 減 0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	現に在職する職員数 (1月1日時点)	変動数	計 (当初予算定数)	本年度 3人	0人	3人	前年度 3人	0人	3人	増 減 0人	0人	0人
現に在職する職員数 (1月1日時点)	変動数	計 (当初予算定数)															
本年度 3人	0人	3人															
前年度 3人	0人	3人															
増 減 0人	0人	0人															
職員手当等	592	その他の増加分	592	<p>普通昇給に伴う増加分 106千円</p> <p>給与改定に伴う増加分 148千円</p> <p>退職給付費の増加分 58千円</p> <p>その他の増加分 280千円</p>													

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,567
	平均給与月額(円)	416,447
	平均年齢(歳)	42.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,867
	平均給与月額(円)	394,774
	平均年齢(歳)	41.5

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	164,100	164,100
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8 等 級		
	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級	1	33.3
	4 等 級	1	33.4
	3 等 級	1	33.3
	2 等 級		
	1 等 級		
	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	8 等 級		
	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級	1	33.3
	4 等 級	1	33.4
	3 等 級	1	33.3
	2 等 級		
	1 等 級		
	計	3	100.0

(等級別の基準となる職務)

区 分	8 等 級	7 等 級	6 等 級	5 等 級	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
事務・技術職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事	主事

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2 号 (人)	0
		4 号 (人)	3
		6 号 (人)	0
		8 号 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)		100	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2 号 (人)	0
		4 号 (人)	3
		6 号 (人)	0
		8 号 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)		100	

※人事評価の反映により、上記に示す号給数から第一区分は1号加算、第五区分は1号抑制を実施

(評価区分：第一区分から第五区分)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.15	2.15	4.3		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

() 内は、再任用職員について外書

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時の 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支払義務発生（見込）額		支払義務発生予定額		営業収益	補 助 金	企 業 債	分 担 金
		期 間	金 額	期 間	金 額				
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	和泉市公共浄化槽水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償			令和5年度 ） 令和9年度	限度額に同じ	全 額			
浄化槽整備推進事業	279,600千円	平成27年度 ） 令和4年度	91,465千円	令和5年度 ） 令和6年度	10,648千円	全 額			
浄化槽整備事業	34,970千円	令和2年度 ） 令和4年度	16,572千円	令和5年度 ） 令和6年度	14,384千円		2,594千円	11,200千円	590千円

令和5年度 和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

111,152

構築物減価償却累計額

△8,895

102,257

有形固定資産合計

102,257

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア

812

無形固定資産合計

812

固定資産合計

103,069

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

13,199

(2) 未 収 金

2,035

流動資産合計

15,234

資産合計

118,303

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

55,957

企 業 債 合 計

55,957

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,968

引 当 金 合 計

1,968

固 定 負 債 合 計

57,925

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,620

企 業 債 合 計

1,620

(2) 未 払 金

5,748

(3) 預 り 金

130

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,727

ロ 法定福利費引当金

345

引 当 金 合 計

2,072

流 動 負 債 合 計

9,570

5	繰延収益		
	長期前受金	55,533	
	収益化累計額	<u>△5,345</u>	
	繰延収益合計		<u>50,188</u>
	負債合計		<u><u>117,683</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		616
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4</u>	
	利益剰余金合計		<u>4</u>
	剰余金合計		<u>4</u>
	資本金合計		<u>620</u>
	負債・資本合計		<u><u>118,303</u></u>

令和4年度 和泉市公共浄化槽事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 浄化槽使用料	5,198		
	(2) その他営業収益	2	5,200	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 浄化槽費	36,720		
	(2) 減価償却費	4,777		
	(3) その他営業費用	0	41,497	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			36,297
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	36,589		
	(2) 長期前受金戻入	2,634		
	(3) 雑収益	0	39,223	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	319		
	(2) 雑支出	0	319	38,904
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			2,607
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
		<hr/>		

6	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	1,995	1,995	△1,995
		<hr/>	<hr/>	
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	91	91	△91
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			521
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			521
				<hr/> <hr/>

令和4年度 和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

104,613

構築物減価償却累計額

△4,357

100,256

有形固定資産合計

100,256

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア

1,120

無形固定資産合計

1,120

固定資産合計

101,376

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,727

(2) 未 収 金

2,010

流動資産合計

6,737

資産合計

108,113

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

	51,977		
--	--------	--	--

企業債合計

51,977

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

	955		
--	-----	--	--

引当金合計

955

固定負債合計

52,932

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

	1,151		
--	-------	--	--

企業債合計

1,151

(2) 未払金

434

(3) 預り金

130

(4) 引当金

イ 賞与引当金

	1,698		
--	-------	--	--

ロ 法定福利費引当金

	339		
--	-----	--	--

引当金合計

2,037

流動負債合計

3,752

5	繰延収益		
	長期前受金	52,926	
	収益化累計額	<u>△2,634</u>	
	繰延収益合計		<u>50,292</u>
	負債合計		<u><u>106,976</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		616
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>521</u>	
	利益剰余金合計		<u>521</u>
	剰余金合計		<u>521</u>
	資本金合計		<u>1,137</u>
	負債・資本合計		<u><u>108,113</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（構築物）

30年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（ソフトウェア）

5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、57,577千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として5,092千円を支給することとなったため、賞与引当金1,698千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として4,481千円を支給することとなったため、法定福利費引当金339千円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和5年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表

(単位 千円)

款 項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要
浄化槽事業収益	43,705	45,456	△ 1,751	
1. 営業収益	5,918	5,719	199	
2. 営業外収益	37,787	39,737	△ 1,950	
浄化槽事業費用	43,705	44,429	△ 724	
1. 営業費用	43,294	42,015	1,279	
2. 営業外費用	311	319	△ 8	
3. 予備費	100	100	0	
特別損失	0	1,995	△ 1,995	
差 引	0	1,027	△ 1,027	
資本的収入	8,343	7,772	571	
1. 企業債	5,600	5,600	0	
2. 分担金	295	295	0	
3. 補助金	2,448	1,877	571	
資本的支出	8,343	7,772	571	
1. 建設改良費	7,192	7,192	0	
2. 企業債償還金	1,151	580	571	
差 引	0	0	0	

令和5年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要	
1. 浄化槽事業収益	1. 営業収益			43,705	45,456	△1,751		
		1. 浄化槽使用料	1. 浄化槽使用料	5,918	5,719	199		
				5,916	5,717	199		
				5,916	5,717	199	浄化槽使用料	
		3. その他営業収益		2	2	0		
				1	1	0	浄化槽使用料督促手数料	
				1	1	0	浄化槽修繕実費徴収金	
	2. 営業外収益				37,787	39,737	△1,950	
		2. 他会計補助金			34,037	36,076	△2,039	
			1. 一般会計補助金		34,037	36,076	△2,039	企業債利子償還金・児童手当等補助金
		3. 長期前受金戻入			2,711	2,634	77	
			1. 受贈財産評価額		1,634	1,619	15	受贈財産評価額長期前受金収益化額
			3. 分担金		182	173	9	分担金長期前受金収益化額
			5. 国庫補助金		855	804	51	国庫補助金長期前受金収益化額
	6. 府補助金		40	38	2	府補助金長期前受金収益化額		

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要
		4. 消費税及び 地方消費税 還付金		1,039	1,027	12	
			1. 消費税及び地 方消費税還付 金	1,039	1,027	12	消費税及び地方消費税還付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 浄化槽事業費用	1. 営業費用	1. 浄化槽費		43,705	44,429	△724	
				43,294	42,015	1,279	
				38,448	37,238	1,210	
			1. 給料	11,739	11,504	235	職員3名
			2. 手当等	8,069	7,559	510	地域手当 803 扶養手当 1,166 通勤手当 216 時間外勤務手当 464 管理職手当 1,923 期末手当 1,471 勤勉手当 528 住居手当 648 児童手当 900
			3. 賞与引当金繰入額	1,727	1,703	24	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	4,142	3,969	173	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引当金繰入額	345	332	13	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	20	20	0	府内出張旅費
			9. 退職給付費	1,013	955	58	退職給付引当金繰入額
			12. 被服費	120	0	120	作業服ほか

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			13. 備用品費	56	56	0	業務用備用品
			17. 通信運搬費	22	21	1	郵送料
			19. 委託料	10,847	10,790	57	浄化槽清掃委託料 5,298 浄化槽管理委託料 5,285 浄化槽使用料徴収システム管理委託料 264
			21. 使用料及び賃借料	40	40	0	複写機借上料
			30. 負担金	268	249	19	浄化槽使用料調定及び徴収業務負担金
			33. 補助金	11	11	0	水洗便所改造資金貸付金利子助成金
			36. 厚生費	29	29	0	職員厚生費
		2. 減価償却費		4,846	4,777	69	
			1. 有形固定資産減価償却費	4,538	4,357	181	浄化槽減価償却費
			2. 無形固定資産減価償却費	308	420	△112	ソフトウェア減価償却費
	2. 営業外費用			311	319	△8	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		311	319	△8	
			1. 企業債利息	307	315	△8	企業債利息
			3. 一時借入金利息	4	4	0	一時借入金利息
	3. 予備費			100	100	0	
		1. 予備費		100	100	0	
			1. 予備費	100	100	0	予備費

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
	特別損失			0	1,995	△1,995	
		その他特別 損失		0	1,995	△1,995	
			その他特別損 失	0	1,995	△1,995	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 資本的收入				8,343	7,772	571	
	1. 企業債			5,600	5,600	0	
		1. 企業債		5,600	5,600	0	
			1. 企業債	5,600	5,600	0	公共浄化槽整備事業債
	2. 分担金			295	295	0	
		1. 分担金		295	295	0	
			1. 分担金	295	295	0	分担金
	3. 補助金			2,448	1,877	571	
		1. 国庫補助金		1,122	1,122	0	
			1. 国庫補助金	1,122	1,122	0	公共浄化槽整備事業国庫補助金
		2. 府補助金		84	84	0	
			1. 府補助金	84	84	0	公共浄化槽整備事業府補助金
		3. 他会計補助金		1,242	671	571	
			1. 一般会計補助金	1,242	671	571	一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 資本の支出				8,343	7,772	571	
	1. 建設改良費			7,192	7,192	0	
		1. 公共浄化槽 整備事業費		7,192	7,192	0	
			32. 公有財産購入 費	7,192	7,192	0	浄化槽設置買取費
	2. 企業債償還金			1,151	580	571	
		1. 企業債償還金		1,151	580	571	
			1. 企業債償還金	1,151	580	571	企業債元金償還金

企 業 債 元 利 償 還 金 明 細 書

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和4年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
財 務 省		%	千円	円	円	円	円		
公 共 浄 化 槽 事 業	H28. 5. 26	0. 20	7, 500	6, 913, 696	294, 032	13, 680	307, 712	R28. 3. 25	
小 計			7, 500	6, 913, 696	294, 032	13, 680	307, 712		
地方公共団体金融機構									
公 共 浄 化 槽 事 業	H29. 5. 25	0. 60	7, 700	7, 413, 633	288, 088	44, 050	332, 138	R29. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 1. 5. 27	0. 40	1, 700	1, 700, 000	0	6, 800	6, 800	R31. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 2. 5. 7	0. 40	3, 900	3, 900, 000	0	15, 600	15, 600	R32. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 3. 5. 27	0. 50	2, 100	2, 100, 000	0	10, 500	10, 500	R33. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	3, 900	3, 900, 000	0	27, 300	27, 300	R34. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 5. 3. 30	2. 50	5, 600	5, 600, 000	0	124, 530	124, 530	R35. 3. 25	(予定)
小 計			24, 900	24, 613, 633	288, 088	228, 780	516, 868		
市 中 銀 行 等									
公 共 浄 化 槽 事 業	H30. 5. 31	0. 295	20, 100	20, 100, 000	402, 000	59, 294	461, 294	R10. 5. 31	
公営企業会計適用債	R 4. 3. 29	0. 30	1, 500	1, 500, 000	166, 500	4, 373	170, 873	R13. 11. 30	
小 計			21, 600	21, 600, 000	568, 500	63, 667	632, 167		
合 計			54, 000	53, 127, 329	1, 150, 620	306, 127	1, 456, 747		
				予 算 額	1, 151千円	307千円			

建設改良事業費明細書

公共浄化槽整備事業費

(単位 千円)

本年度予定事業	本年度予定事業費	備 考
公有財産購入費	7,192	5人槽 × 1基 7人槽 × 1基 10人槽 × 1基
合 計	7,192	